令和６年度

京都府歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

京都府監査委員

７ 監 第 ６ ４ 号
令和７年８月 29 日

京都府知事　西　脇　隆　俊　様

京都府監査委員　能　勢　　昌　博
同　　藤　山　　裕紀子
同　　森　　敏　行
同　　橋　本　　幸　三

令和６年度京都府歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第２項の規定により令和７年７月 31 日付け７会第 207 号で審査に付された令和６年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第５項の規定により令和７年７月 31 日付け７財第 65 号で審査に付された令和６年度京都府市町村未来づくり基金、令和６年度京都府土地基金及び令和６年度京都府用品調達基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目　　次

京都府歳入歳出決算審査意見書
第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の手続 …… 1
第３　審査の結果及び意見 …… 2
第４　審査の概要 …… 5
１　総括事項 …… 5
（１）　決算の状況 …… 5
（２）　財政分析指標の推移 …… 6
２　一般会計の状況 …… 7
（１）　歳　　入 …… 8
（２）　歳　　出 …… 11
３　一般会計の款別状況 …… 16
（１）　歳　　入 …… 16
（２）　歳　　出 …… 26
４　特別会計の状況 …… 33
（１）　歳　　入 …… 34
（２）　歳　　出 …… 36
（３）　各特別会計の状況 …… 37
５　財産の状況 …… 47
（１）　公 有 財 産 …… 47
（２）　物　　品 …… 49
（３）　債　　権 …… 49
（４）　基　　金 …… 50

京都府市町村未来づくり基金運用状況審査意見書
第１　審査の概要 …… 53
第２　基金の運用状況 …… 53
第３　審査の結果 …… 53

京都府土地基金運用状況審査意見書
第１　審査の概要 …… 55
第２　基金の運用状況 …… 55
第３　審査の結果 …… 55

京都府用品調達基金運用状況審査意見書
第１　審査の概要 …… 57
第２　基金の運用状況 …… 57
第３　審査の結果 …… 57

一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

令和６年度京都府歳入歳出決算審査意見書

第１　審　査　の　対　象

令和６年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府一般会計
京都府営林事業特別会計
京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計
京都府農業改良資金助成事業等特別会計
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計
京都府収益事業特別会計
京都府地域開発事業特別会計
京都府公共用地先行取得事業特別会計
京都府港湾事業特別会計
京都府公債費特別会計
京都府国民健康保険事業特別会計

第２　審　査　の　手　続

審査に当たっては、知事から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

１　決算の計数に誤りはないか
２　歳入は、予定されたとおり確保されたか
３　歳出は、予算の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されたか
４　財務事務は、関係法令に基づき適正に処理されているか
５　財産の管理及び運用は、適切に行われているか

などの点に主眼を置き、京都府監査基準に準拠して、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

第３　審　査　の　結　果　及　び　意　見

１　審　査　の　結　果

審査の結果、歳入歳出決算に関する計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財務事務等については、一部に留意を要する事項が認められたほかは、おおむね適正に処理されているものと認められた。

２　審　査　の　意　見

（概　況）

令和６年度の京都府の一般会計決算を概観すると、子育て環境日本一に係る取組など、京都府総合計画に基づいた「あたたかい京都づくり」の実現に向けた各種施策や、長引く物価高騰への対策を講じた結果、５年連続で１兆円超の決算規模となった。

歳入、歳出毎に見ると、歳入総額は前年度に比べ 0.7%増の１兆 876 億円。歳出総額は前年度に比べ 1.5%増の１兆 784 億円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 52 億円となり、単年度収支は 80 億円の赤字となっているが、新型コロナウイルス感染症対策関連過年度国庫返還金の影響を除くと、府税収入の増などにより、単年度収支は９億円台の黒字となっている。

決算の特徴的な事項としては、歳入面では、新型コロナウイルス感染症対策等に係る国庫支出金や臨時財政対策債が減となる一方、好調な企業業績を受けた法人事業税の増や物価高等を反映した地方消費税の増などにより、総額で 78 億円の増となっている。

歳出面では、社会保障関係経費で 63 億円の増とともに、新型コロナウイルス感染症対策関連過年度国庫返還金の増などにより、総額で 159 億円の増となっている。なお、新型コロナウイルス感染症対策等費用は 292 億円減の 56 億円となっている。

また、府債については、財源不足の縮小に伴う臨時財政対策債の 49 億円の発行減などにより、単年度の発行額は、前年度と比較し、41 億円の減となっている。なお、府債残高は前年度から 259 億円減少し、２兆 3,393 億円となっている。

次に、特別会計では、「京都府営林事業特別会計」などの 10 特別会計の決算を概観すると、歳入総額は 5,844 億円、歳出総額は 5,782 億円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 59 億円となっている。なお、収益事業特別会計の影響により、単年度収支は 885 万円の赤字となっている。

（意　見）

令和６年度決算においては、子育て環境日本一に係る取組など、京都府総合計画に基づいた「あたたかい京都づくり」の実現に向けた各種施策や、長引く物価高騰への対策に取り組んだ。また、社会保障関係経費の増加など、厳しい財政状況の中でも、好調な企業業績及び物価高等の影響を受けた府税収入の増などにより、収支は黒字となった。一方で、府債残高を見ると、前年度から259億円減少しているものの、依然として高い水準で推移していることから、京都府財政は引き続き厳しい状況となっている。府税収入については、好調な企業業績を受けた法人事業税の増により、法人２税が 51 億円の増収、また、物価高等を反映し、地方消費税が48億円の増収となるなど、総額は135億円増の3,079億円となった。しかしながら、今後は、米国の関税措置に伴う影響や為替の状況、金利の動向など、税収を大きく左右する事象も多く、その先行きは不透明な状況となっている。

こうした財政状況の下、安定的・計画的な財政運営のため、財政調整基金に 15 億円の残高を確保することができた。一方で、令和７年度当初予算では、収支不足が生じている。また、経常収支比率や実質公債費比率等の財政指標は、全国との比較において、非常に厳しい水準にある。

さらに、長引く物価高騰に加え、世界経済の減速懸念など、先行きが不透明な状況であり、引き続き府民生活や事業活動への影響を注視しながら機動的な対応を図るとともに、増加が見込まれる社会保障関係経費への対応や、マイナス金利政策の解除に伴う地方債発行に係る金利の上昇リスクを抱える公共事業関係経費への対応も必要である。

これらの状況を踏まえ、令和５年度末に、情報化の進展や働き方の多様化など、新たな変化に柔軟に対応できる行政手法を目指し、「京都府行財政運営方針」（令和６年度～令和10年度）を策定されたところであり、この方針に基づき、持続可能な財政構造の構築に向けて全力で取り組んでいただきたい。

監査委員としても、これらに対する取組について確認するとともに、事務・事業の執行について、経済性はもちろんのこと効率性や有効性にも十分留意されているか、府民目線できめ細かく点検・確認し、委員審査等を通じて共通的、制度的な課題の改善等に向けた意見や要望を述べてきたところであるが、長引く物価高騰が事業活動や府民生活に深刻な影響を与える中、府民の安心・安全、命と暮らしを守り、府民に信頼される府政の運営には、適正かつ的確な財務会計は不可欠な基盤であり、特に、以下の事項に留意しつつ、その執行に努めていただきたい。

＜府債適正管理の継続＞

財政運営の健全性を維持していく上で、府債の適正管理は極めて重要な課題であり、令和６年度決算において、府債残高は依然として高い水準となっていることから、税収等返済資金の適正なバランスを実現しつつ、中長期的見通しに基づく府債残高の水準目標を定め、厳正な管理を継続していただきたい。

なお、府債管理基金については、償還に必要となる府債管理基金積立金を確保されるとともに、財政調整基金については、安定的・計画的な財政運営のため、財政状況、税収見通し及び歳出状況などを踏まえ、積立額を増やしていただきたい。

＜税収確保と未収債権対策の充実・強化＞

府税収入については、納期内納付率の向上の取組等により、過去最高の徴収率となった。引き続き、徴収率の向上に努めていただきたい。また、未収債権については、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、速やかな回収に努めるとともに、新たな未収債権の発生の抑制に努めていただきたい。

また、納入等が厳しい方々には適切に対応しつつ、高等学校等修学資金貸付返還金をはじめとする既存債権の回収の取組を強化していただきたい。

＜府有資産の適正管理＞

府有資産については、今後、庁舎・学校・警察署等の公共建築物や、道路・河川・府営住宅等のインフラ施設の老朽化に伴う維持管理や更新に係る経費の増加が見込まれることから、当該経費の軽減と財政負担の平準化を図り、健全な財政運営を行うことができるよう、「京都府公共施設等管理方針」を踏まえ、維持すべき施設への優先的な投資や予防保全等の適切なメンテナンスによる長寿命化､民間活力の活用等を進めるとともに、計画的に施設の維持管理や更新を行うよう努めていただきたい。

また、戦略的・効果的な利活用について、これまでのような安易な施設の建て替えは多大な財政負担を伴うため、令和６年度包括外部監査報告書（監査テーマ「府有資産（不動産）の最適配置と有効活用」）での指摘や意見に留意しつつ、行政ニーズの変化も踏まえ、未利用施設に限らず、利用中の資産も含めて庁内横断的な視点から今後の在り方を検討していただくなど、府有資産の適正管理に努めていただきたい。

＜公金管理の適正化＞

公金の適正管理は、府民の府政への信頼確保の基本であることから、内部統制制度が有効に機能するよう、各所属における組織的なチェック体制を改めて点検するとともに、担当職員の個人的な経験や能力に過度に依存することなく、組織として一定の水準を保ち、業務を実施できるよう、マニュアルの策定や引継ぎを適正に行うことで、事務処理ミス等の未然防止・再発防止を図っていただきたい。

また、職員の綱紀の保持の観点からも、法令遵守に係る意識啓発を一層図っていただきたい。

＜公契約大綱の適切な運用＞

公契約大綱については、「公正な競争」、「地域経済への配慮」、「安心・安全の確保」のバランスのとれた入札契約制度の一層の充実に向け、府内建設業を取り巻く厳しい環境など、社会経済情勢に即応した改善を図りつつ、また、地域事情を踏まえたインフラ維持等に必要な担い手の育成にも配慮し、今後とも適切に運用していただきたい。特に、下請負人へのしわ寄せ防止や適切な労働環境の確保のため、労働関係法令等の遵守の徹底について留意していただきたい。

＜新たな行政課題への対応＞

以上に加え、令和７年度は、米国の関税措置に伴う影響を見極めつつ、物価高騰等の影響から府民生活や事業活動を守るための対策を講じるとともに、「あたたかい京都づくり」の実現に向けた施策に積極的に取り組んでいただきたい。また、持続可能な財政運営を行うためにも、「京都府行財政運営方針」に基づき、必要な国庫財源の確保と税源涵養を進めるとともに、個人や企業からのふるさと納税の更なる活用や、クラウドファンディングの導入、さらには、重要な経営資源であり府民の貴重な財産である府有資産の戦略的・効果的な利活用を進め、多角的な財源の獲得に積極的に取り組んでいただきたい。

第４　審　査　の　概　要

１　総　括　事　項

（１）　決算の状況

令和６年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、第１表のとおりである。

一般会計においては、収入済額１兆876億3,352万円、支出済額１兆783億9,383万円で、歳入歳出差引額は92億3,969万円となっている。

特別会計においては、収入済額5,843億7,092万円、支出済額5,781億6,110万円で、歳入歳出差引額は62億982万円となっている。

歳入歳出差引額を前年度と比較すると、一般会計で80億6,937万円の減少、特別会計で２億5,238万円の増加となっている。

第１表　決算の状況

区分		一般会計	特別会計	合計
		円	円	円
歳入歳出予算現額	①	1,143,050,026,634	587,157,597,000	1,730,207,623,634
歳入総額（収入済額）	②	1,087,633,521,796	584,370,916,666	1,672,004,438,462
歳出総額（支出済額）	③	1,078,393,827,804	578,161,098,107	1,656,554,925,911
歳入歳出差引額（②－③）（形式収支額）	④	9,239,693,992	6,209,818,559	15,449,512,551
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額 ⑤	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ⑥	4,054,757,656	261,936,933	4,316,694,589
	事故繰越し繰越額 ⑦	0	0	0
	計（⑤＋⑥＋⑦） ⑧	4,054,757,656	261,936,933	4,316,694,589
歳出予算不用額		10,409,614,122	8,364,478,893	18,774,093,015
令和６年度実質収支額（④－⑧）	⑨	5,184,936,336	5,947,881,626	11,132,817,962
令和５年度実質収支額	⑩	13,183,086,379	5,956,727,161	19,139,813,540
単年度収支額（⑨－⑩）		△ 7,998,150,043	△ 8,845,535	△ 8,006,995,578
予算現額と支出済額との比較（予算残額）（①－③）		64,656,198,830	8,996,498,893	73,652,697,723
予算現額に対する支出済額の割合（執行率）（③／①）		% 94.3	% 98.5	% 95.7

（注）特別会計は、京都府営林事業特別会計など10特別会計を集計したものである。

歳入決算額を前年度と比較すると、一般会計においては、78億2,475万円（0.7%）増加しているが、これは主として、府税、地方交付税及び地方譲与税の増によるものである。特別会計では、112億328万円（1.9%）減少しているが、これは主として、京都府国民健康保険事業特別会計及び京都府収益事業特別会計の減によるものである。

歳出決算額を前年度と比較すると、一般会計においては、158億9,412万円（1.5%）増加しているが、これは主として、総務費、教育費及び諸支出金の増によるものである。特別会計では、114億5,566万円（1.9%）減少しているが、これは主として、京都府国民健康保険事業特別会計及び京都府収益事業特別会計の減によるものである。

なお、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の５箇年の推移は、第２表のとおりである。

第２表　歳入歳出決算額の推移

区分	年度	一般会計		特別会計		合計	
			指数		指数		指数
		千円		千円		千円	
歳入決算額	令和６年度	1,087,633,522	89.1	584,370,917	101.1	1,672,004,439	93.0
	令和５年度	1,079,808,771	88.4	595,574,193	103.1	1,675,382,964	93.1
	令和４年度	1,210,874,782	99.2	587,534,811	101.7	1,798,409,593	100.0
	令和３年度	1,356,660,848	111.1	595,783,139	103.1	1,952,443,987	108.6
	令和２年度	1,220,817,046	100.0	577,793,145	100.0	1,798,610,191	100.0
歳出決算額	令和６年度	1,078,393,828	89.7	578,161,098	101.6	1,656,554,926	93.5
	令和５年度	1,062,499,706	88.4	589,616,759	103.6	1,652,116,465	93.3
	令和４年度	1,194,803,538	99.4	583,253,326	102.5	1,778,056,864	100.4
	令和３年度	1,342,848,083	111.7	589,174,500	103.6	1,932,022,583	109.1
	令和２年度	1,202,474,893	100.0	568,934,017	100.0	1,771,408,910	100.0
歳入歳出差引額	令和６年度	9,239,694	50.4	6,209,819	70.1	15,449,513	56.8
	令和５年度	17,309,065	94.4	5,957,434	67.2	23,266,499	85.5
	令和４年度	16,071,244	87.6	4,281,485	48.3	20,352,729	74.8
	令和３年度	13,812,765	75.3	6,608,639	74.6	20,421,404	75.1
	令和２年度	18,342,153	100.0	8,859,128	100.0	27,201,281	100.0

（注）指数欄は、令和２年度を基準(100)として５箇年の推移を指数化

（２）財政分析指標の推移

普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、第３表のとおりである。

第３表　主な財政分析指標

区分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
財政力指数	0.58058	0.55567	0.56807	0.56803	0.59466
経常収支比率	92.4％	94.0％	95.4％	94.4％	94.5％
公債費負担比率	17.1％	17.3％	16.9％	21.5％	16.8％

（注）財政力指数　：　基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額　　（高いほど財源に余裕あり）
経常収支比率　：　経常経費充当一般財源 ÷（経常一般財源 ＋ 減収補塡債特例分 ＋ 臨時財政対策債）× 100　　（経常一般財源のうち、経常的経費に充当されたものが占める割合）
公債費負担比率　：　公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100
（一般財源のうち、公債費に充当されたものが占める割合）

2　一般会計の状況

令和６年度一般会計の決算の状況は、第４表のとおりである。

歳入決算額は、予算現額 1 兆 1,430 億 5,003 万円に対し、収入済額は 1 兆 876 億 3,352 万円で、差引き 554 億 1,651 万円下回っている。

歳出決算額は、予算現額 1 兆 1,430 億 5,003 万円に対し、支出済額は 1 兆 783 億 9,383 万円で、差引き 646 億 5,620 万円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額 542 億 4,659 万円を差し引いた 104 億 961 万円が不用額となっている。また、予算現額に対する割合は 94.3%で、前年度と比べ 0.9 ポイント増加している。

第４表　一般会計の状況

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額 ①		円 1,143,050,026,634	円 1,137,469,379,425	円 5,580,647,209
歳入	調定額 ②	1,091,184,895,333	1,084,272,841,719	6,912,053,614
	収入済額 ③	1,087,633,521,796	1,079,808,771,667	7,824,750,129
	不納欠損額 ④	162,603,552	916,826,219	△ 754,222,667
	収入未済額 ⑤	4,114,606,817	4,187,474,965	△ 72,868,148
	予算現額と収入済額との差額（③－①）	△ 55,416,504,838	△ 57,660,607,758	2,244,102,920
	調定額に対する収入済額の割合（③／②）	% 99.7	% 99.6	% 0.1
歳出	支出済額 ⑥	1,078,393,827,804	1,062,499,706,244	15,894,121,560
	予算残額 ⑦	64,656,198,830	74,969,673,181	△ 10,313,474,351
	翌年度繰越額 ⑧	54,246,584,708	54,015,441,634	231,143,074
	不用額（⑦－⑧） ⑨	10,409,614,122	20,954,231,547	△ 10,544,617,425
	予算現額に対する支出済額の割合（⑥／①）	% 94.3	% 93.4	% 0.9

（注）１　収入済額には調定外過誤納金（令和６年度：725,836,832 円、令和５年度：640,231,132 円）を含む。

２　収入未済額 ＝ 調定額 －（収入済額－調定外過誤納金）－ 不納欠損額

（1） 歳　　入

一般会計歳入決算額は、第５表のとおりである。

第５表　款別の収入状況

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の構成比
	円	円	円	円	円	%	%	%
1 府税	305,816,000,000	309,927,854,748	307,855,106,424	130,748,214	2,667,401,070	100.7	99.3	28.3
2 地方消費税清算金	128,222,181,000	128,222,181,256	128,222,181,256	0	0	100.0	100.0	11.8
3 地方譲与税	57,335,000,000	57,471,884,000	57,471,884,000	0	0	100.2	100.0	5.3
4 地方特例交付金	6,218,300,000	6,218,300,000	6,218,300,000	0	0	100.0	100.0	0.6
5 地方交付税	202,879,000,000	203,871,598,000	203,871,598,000	0	0	100.5	100.0	18.8
6 交通安全対策特別交付金	270,000,000	275,803,000	275,803,000	0	0	102.1	100.0	0.0
7 分担金及び負担金	1,514,642,000	1,568,208,078	1,552,335,599	1,293,218	14,579,261	102.5	99.0	0.1
8 使用料及び手数料	10,873,109,000	10,949,199,004	10,734,611,670	8,668,657	205,918,677	98.7	98.0	1.0
9 国庫支出金	125,421,481,590	94,661,755,690	94,661,755,690	0	0	75.5	100.0	8.7
10 財産収入	2,017,845,000	2,055,586,358	2,055,586,358	0	0	101.9	100.0	0.2
11 寄附金	1,556,994,000	1,545,272,862	1,545,272,862	0	0	99.2	100.0	0.1
12 繰入金	18,531,967,000	18,238,567,280	18,238,567,280	0	0	98.4	100.0	1.7
13 繰越金	17,309,065,044	17,309,065,423	17,309,065,423	0	0	100.0	100.0	1.6
14 諸収入	171,188,442,000	172,328,619,634	171,080,454,234	21,893,463	1,226,707,809	99.9	99.3	15.7
15 府債	93,896,000,000	66,541,000,000	66,541,000,000	0	0	70.9	100.0	6.1
合計	1,143,050,026,634	1,091,184,895,333	1,087,633,521,796	162,603,552	4,114,606,817	95.2	99.7	100.0

（注）　1　府税の収入済額には、調定外過誤納金 725,400,960 円を含む。
　　2　諸収入の収入済額には、調定外過誤納金 435,872 円を含む。

歳入決算の状況は、調定額１兆 911 億 8,490 万円、収入済額１兆 876 億 3,352 万円、不納欠損額１億 6,260 万円及び収入未済額 41 億 1,461 万円である。

歳入決算額の性質別構成は、第６表のとおりである。

第６表　性質別の収入済額の状況

区分		令和６年度	構成比	令和５年度	構成比	比較増減
		円	%	円	%	円
自主財源	府税	307,855,106,424	28.3	294,358,462,916	27.3	13,496,643,508
	地方消費税清算金	128,222,181,256	11.8	122,664,627,768	11.3	5,557,553,488
	分担金及び負担金	1,552,335,599	0.1	1,495,349,055	0.1	56,986,544
	使用料及び手数料	10,734,611,670	1.0	10,729,138,495	1.0	5,473,175
	財産収入	2,055,586,358	0.2	1,801,141,615	0.2	254,444,743
	寄附金	1,545,272,862	0.1	701,488,249	0.1	843,784,613
	繰入金	18,238,567,280	1.7	12,725,193,512	1.2	5,513,373,768
	繰越金	17,309,065,423	1.6	16,071,243,941	1.5	1,237,821,482
	諸収入	171,080,454,234	15.7	172,530,874,602	16.0	△ 1,450,420,368
	計	658,593,181,106	60.5	633,077,520,153	58.7	25,515,660,953
依存財源	地方譲与税	57,471,884,000	5.3	50,505,131,000	4.7	6,966,753,000
	地方特例交付金	6,218,300,000	0.6	1,117,141,000	0.1	5,101,159,000
	地方交付税	203,871,598,000	18.8	195,508,222,000	18.1	8,363,376,000
	交通安全対策特別交付金	275,803,000	0.0	284,354,000	0.0	△ 8,551,000
	国庫支出金	94,661,755,690	8.7	128,692,203,514	11.9	△ 34,030,447,824
	府債	66,541,000,000	6.1	70,624,200,000	6.5	△ 4,083,200,000
	計	429,040,340,690	39.5	446,731,251,514	41.3	△ 17,690,910,824
合計		1,087,633,521,796	100.0	1,079,808,771,667	100.0	7,824,750,129

収入総額のうち、自主財源が占める割合は60.5%であり、前年度と比べ1.8ポイント増加している。

収入済額は、前年度と比較すると 78 億 2,475 万円の増となっているが、これは主として、府税、地方交付税及び地方譲与税の増によるものである。

令和６年度の一般会計における収入未済額は、41 億 1,461 万円であり、前年度と比較すると 7,287 万円減少している。（第４表）

主な収入未済額は、第７表のとおりである。

第７表　主な収入未済額

区分		令和６年度	令和５年度	差引
		円	円	円
府税	調定額	309,927,854,748	297,436,189,542	12,491,665,206
	収入済額	307,855,106,424	294,358,462,916	13,496,643,508
	不納欠損額	130,748,214	900,036,559	△ 769,288,345
	収入未済額	2,667,401,070	2,817,310,998	△ 149,909,928
分担金及び負担金	調定額	1,568,208,078	1,510,124,859	58,083,219
	収入済額	1,552,335,599	1,495,349,055	56,986,544
	不納欠損額	1,293,218	1,885,914	△ 592,696
	収入未済額	14,579,261	12,889,890	1,689,371
使用料及び手数料	調定額	10,949,199,004	10,934,195,381	15,003,623
	収入済額	10,734,611,670	10,729,138,495	5,473,175
	不納欠損額	8,668,657	510,273	8,158,384
	収入未済額	205,918,677	204,546,613	1,372,064
諸収入	調定額	172,328,619,634	173,697,385,338	△ 1,368,765,704
	収入済額	171,080,454,234	172,530,874,602	△ 1,450,420,368
	不納欠損額	21,893,463	14,393,473	7,499,990
	収入未済額	1,226,707,809	1,152,727,464	73,980,345

府税の収入未済額は、前年度と比較すると１億 4,991 万円減少しており、主なものは、法人事業税及び個人府民税である。

分担金及び負担金の収入未済額は、前年度と比較すると 169 万円増加しており、主なものは、児童福祉費負担金である。

使用料及び手数料の収入未済額は、前年度と比較すると 137 万円増加しており、これは、同収入未済額の大部分を占める府営住宅使用料が 189 万円増加したことによるものである。

諸収入の収入未済額は、前年度と比較すると 7,398 万円増加しており、主なものは、高等学校等修学資金貸付金元利収入及び重加算金である。

（留意事項）

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、引き続き積極的な対策に取り組まれたい。

（2） 歳　出

一般会計歳出決算額は、第８表のとおりである。

第８表　款別の支出状況

科目	予算現額	支出済額	予算現額に対する支出済額の割合	翌年度繰越額	予算現額に対する繰越額の割合	不用額	支出済額の構成比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議会費	1,917,014,000	1,902,105,233	99.2	0	－	14,908,767	0.2
2 総務費	82,430,934,000	79,555,197,568	96.5	2,055,045,300	2.5	820,691,132	7.4
3 民生費	193,454,475,455	187,377,557,793	96.9	3,866,809,000	2.0	2,210,108,662	17.4
4 衛生費	22,530,723,360	18,187,522,881	80.7	2,445,061,688	10.9	1,898,138,791	1.7
5 労働費	3,665,921,000	3,545,793,731	96.7	0	－	120,127,269	0.3
6 農林水産業費	30,466,252,863	22,655,821,836	74.4	6,878,402,429	22.6	932,028,598	2.1
7 商工費	164,571,661,000	162,621,790,835	98.8	1,415,800,000	0.9	534,070,165	15.1
8 土木費	121,583,846,000	85,389,962,571	70.2	35,474,619,691	29.2	719,263,738	7.9
9 警察費	84,254,836,188	83,211,745,165	98.8	341,662,000	0.4	701,429,023	7.7
10 教育費	178,270,500,830	176,095,145,242	98.8	951,158,600	0.5	1,224,196,988	16.3
11 災害復旧費	3,787,713,911	2,060,631,294	54.4	818,026,000	21.6	909,056,617	0.2
12 公債費	120,609,246,000	120,602,444,098	100.0	0	－	6,801,902	11.2
13 諸支出金	135,494,739,000	135,188,109,557	99.8	0	－	306,629,443	12.5
14 予備費	12,163,027	－	－	－	－	12,163,027	－
合計	1,143,050,026,634	1,078,393,827,804	94.3	54,246,584,708	4.7	10,409,614,122	100.0

歳出決算の状況は、支出済額１兆783億9,383万円、翌年度繰越額542億4,658万円及び不用額104億961万円である。

支出済額は、前年度と比較すると158億9,412万円の増となっており、これは、主として総務費、教育費及び諸支出金の増によるものである。

歳出決算額の性質別構成は、第９表のとおりである。

第９表　性質別の支出済額の状況

区分		令和６年度	構成比	令和５年度	構成比	比較増減	令和４年度
		千円	%	千円	%	千円	千円
人件費		220,465,174	20.4	206,519,416	19.4	13,945,758	216,791,736
物件費		31,289,787	2.9	34,017,910	3.2	△ 2,728,123	49,275,189
維持修繕費		4,461,622	0.4	3,938,168	0.4	523,454	3,852,741
扶助費		15,843,763	1.5	14,868,864	1.4	974,899	16,284,306
補助費等		383,724,357	35.6	393,595,497	37.1	△ 9,871,140	497,213,147
普通建設事業費		100,101,457	9.3	98,936,811	9.3	1,164,646	104,191,833
災害復旧事業費		1,978,236	0.2	1,497,216	0.1	481,020	663,662
公債費		120,016,066	11.1	115,642,269	10.9	4,373,797	115,665,308
積立金		31,207,708	2.9	20,507,898	1.9	10,699,810	17,459,089
投資及び出資金		269,230	0.0	484,362	0.1	△ 215,132	85,984
貸付金		153,973,004	14.3	154,214,568	14.5	△ 241,564	154,550,729
繰出金		15,063,424	1.4	18,276,727	1.7	△ 3,213,303	18,769,814
合計		1,078,393,828	100.0	1,062,499,706	100.0	15,894,122	1,194,803,538
区分	義務的経費	356,325,003	33.0	337,030,549	31.7	19,294,454	348,741,350
	投資的経費	102,079,693	9.5	100,434,027	9.4	1,645,666	104,855,495
	その他	619,989,132	57.5	625,035,130	58.9	△ 5,045,998	741,206,693

新型コロナウイルス感染症対策に係る補助費等は減少し、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費や長期投資準備基金の積立て等による積立金の増などにより、支出総額は、1.5%の増となっている。

支出済額の性質別構成割合は、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費が 33.0%、普通建設事業費、災害復旧事業費等の投資的経費が9.5%、その他の経費が57.5%で、前年度と比較すると、それぞれ1.3ポイントの増、0.1ポイントの増、1.4ポイントの減となっている。

繰越事業費は、第10表のとおりである。

第10表　繰越事業費一覧表

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰越明許費	文化芸術施設整備費	746,190,000	5,000,000
	植物園アートナイトウォーク事業費	45,000,000	13,380,000
	Music Fusion in Kyoto音楽祭事業費	15,000,000	3,000,000
	行政情報化推進費	1,872,665,000	200,000,000
	大阪・関西万博きょうとの魅力発信事業費	468,000,000	20,000,000
	地域公共交通再構築事業費	1,028,116,000	633,000,000
	鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費	106,000,000	106,000,000
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費	300,176,000	198,000,000
	公共交通人材確保対策事業費	290,000,000	290,000,000
	地域公共交通利用促進事業費	66,000,000	66,000,000
	地域モビリティサービス実証支援費	16,000,000	16,000,000
	京都こども文化会館解体費	52,246,000	13,081,000
	衛生通信系防災情報システム整備費	1,218,000,000	461,629,300
	原子力防災対策事業費	277,763,000	24,000,000
	わがまちの消防団強化・応援事業費	112,410,000	5,955,000
	隣保館運営等助成費	426,301,000	12,008,000
	生産性向上・人手不足対策事業費	700,000,000	420,000,000
	生活困窮者等物価高騰対策緊急生活支援事業費	80,000,000	80,000,000
	障害者施設整備助成費	363,531,000	233,000,000
	京都式地域包括ケアセカンドステージ事業費	1,244,355,000	171,801,000
	医療機関等物価高騰対策事業費	239,000,000	239,000,000
	高齢者施設整備助成費	54,000,000	54,000,000
	医療機関・福祉施設職員処遇改善等推進事業費	2,500,000,000	2,500,000,000
	医療機関等物価高騰対策事業費	31,000,000	31,000,000
	きょうとこどもの城等特別支援事業費	8,000,000	6,000,000
	備蓄体制強化事業費	120,000,000	120,000,000
	医療機関等物価高騰対策事業費	13,000,000	13,000,000
	医療機関・福祉施設職員処遇改善等推進事業費	1,600,000,000	1,600,000,000
	医療機関等物価高騰対策事業費	651,000,000	651,000,000
	災害時歯科保健医療提供体制整備事業費	45,000,000	45,000,000
	水素社会実現推進事業費	114,700,000	111,000,000
	脱炭素行動促進事業費	55,000,000	19,840,143
	農業振興費	2,170,845,000	2,148,000,000
	植物防疫費	3,000,000	3,000,000
	小計	17,032,298,000	10,512,694,443

事	業名	事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰越明許費	農業技術センター費	67,856,000	59,359,000
	農業大学校費	34,806,000	3,396,248
	畜産振興費	106,000,000	106,000,000
	土地改良費	1,363,275,000	883,499,577
	農地防災事業費	1,393,881,000	929,901,179
	林業総務費	11,000,000	11,000,000
	林業振興費	124,790,000	52,661,060
	造林費	887,014,000	482,045,733
	林道費	88,977,000	51,992,321
	治山費	2,133,468,000	1,358,572,669
	狩猟費	371,000,000	371,000,000
	水産振興費	45,000,000	45,000,000
	漁港管理費	8,000,000	6,450,243
	漁港建設費	555,920,000	366,524,399
	グローバル・スタートアップ・エコシステム構築事業費	143,494,000	15,000,000
	けいはんなプラザ設備整備費	120,055,000	100,800,000
	地域商業活性化・物価高騰対策事業費	280,000,000	280,000,000
	伝統産業事業継続支援事業費	60,000,000	60,000,000
	生産性向上・人手不足対策事業費	570,000,000	360,000,000
	金融・経営一体型支援体制強化事業費	560,000,000	560,000,000
	貨物自動車運送事業者等経営改善支援事業費	40,000,000	40,000,000
	土木総務費	4,976,629,000	2,822,955,000
	建築指導費	235,847,000	94,593,000
	道路維持費	3,053,658,000	566,767,000
	道路新設改良費	20,346,824,000	12,310,996,000
	橋りよう維持費	4,890,432,000	3,116,147,000
	橋りよう新設改良費	2,389,552,000	941,535,000
	河川改良費	10,649,800,000	7,262,954,000
	砂防費	5,196,906,327	3,568,804,000
	海岸保全費	190,257,000	120,108,000
	水防費	272,820,000	54,443,000
	ダム管理事務所費	458,562,000	343,670,000
	港湾管理費	68,552,000	23,184,000
	港湾建設費	511,405,000	377,778,000
	街路事業費	2,162,848,000	1,162,466,000
	都市公園費	2,188,564,000	1,184,168,691
	自然公園費	86,451,000	18,351,000
	小計	66,643,643,327	40,112,122,120

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰越明許費	住宅建設費	2,342,965,000	1,505,700,000
	警察施設費	1,334,593,000	339,781,000
	警察活動費	68,715,000	1,881,000
	高等学校校舎等整備費	2,564,995,000	486,000,000
	特別支援学校校舎等整備費	806,545,000	391,000,000
	少年自然の家改修費	74,142,000	36,658,600
	歴史的建造物保存伝承事業費	1,565,428,000	11,500,000
	生産性向上・人手不足対策事業費	30,000,000	20,000,000
	医療機関等物価高騰対策事業費	6,000,000	6,000,000
	農業施設災害復旧費	98,100,000	36,195,000
	林業施設災害復旧費	20,850,000	11,047,000
	河川等災害復旧費	1,148,769,000	770,784,000
	小計	10,061,102,000	3,616,546,600
	合計	93,737,043,327	54,241,363,163
繰越事故繰越し	新型コロナウイルス感染症対策費	194,273,799	5,221,545
	小計	194,273,799	5,221,545
合計		93,931,317,126	54,246,584,708

翌年度への繰越は、繰越明許費が83件542億4,136万円、事故繰越しが1件522万円の合計84件542億4,658万円となっている。

なお、前年度からの繰越事業費は、繰越明許費が91件539億7,538万円、事故繰越しが1件4,006万円の合計92件540億1,544万円で、そのうち支出済額は498億4,336万円であった。

（留意事項）

令和6年度から翌年度への繰越事業費は、件数は8件減少しているが、金額は2億3,114万円増加している。繰越しは本来例外的なものであるという原則を踏まえ、組織として計画的な事業の執行・管理を図られたい。

3　一般会計の款別状況

（1）歳　　入

第１款　府　　税

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額	円 305,816,000,000	円 293,125,000,000	円 12,691,000,000
調定額	309,927,854,748	297,436,189,542	12,491,665,206
収入済額	307,855,106,424	294,358,462,916	13,496,643,508
不納欠損額	130,748,214	900,036,559	△ 769,288,345
収入未済額	2,667,401,070	2,817,310,998	△ 149,909,928
予算現額と収入済額との差額	2,039,106,424	1,233,462,916	805,643,508
調定額に対する収入済額の割合	% 99.3	% 99.0	% 0.3

府税収入は、調定額3,099億2,785万円、収入済額3,078億5,511万円（調定外過誤納金７億2,540万円を含む。）で、予算現額に対し、収入済額が20億3,911万円上回っている。

前年度と比較すると、調定額で124億9,167万円、収入済額で134億9,664万円の増となっている。これは、主として法人事業税が5.0%、地方消費税が11.8%及び個人府民税が3.3%の増収となったことから、全体として4.6%の増となったものである。

また、一般会計歳入総額に占める府税収入の割合は 28.3%で、前年度の27.3%を1.0ポイント上回ることとなった。（第６表）

収入未済額は、現年課税分17億2,088万円及び滞納繰越分９億4,652万円で、その合計額は、26億6,740万円となり、前年度より１億4,991万円の減となっている。

税目で見ると、個人府民税、法人事業税及び不動産取得税の３税目で収入未済額の74.2%を占めている。

なお、府税の調定額に対する収入済額の割合（徴収率）は 99.3%と、前年度の99.0%を0.3ポイント上回った。

税目別府税収入の状況は、次表のとおりである。

税目別府税収入の推移

区分		令和６年度	構成比	令和５年度	構成比	比較増減	対前年度比	令和４年度
		千円	%	千円	%	千円	%	千円
府民税	個人	84,832,698	27.6	82,147,183	27.9	2,685,515	103.3	77,563,285
	法人	10,124,545	3.3	10,136,390	3.4	△ 11,845	99.9	10,583,905
	利子割	530,589	0.2	246,189	0.1	284,400	215.5	251,952
事業税	個人	4,640,296	1.5	4,352,688	1.5	287,608	106.6	5,142,647
	法人	106,143,064	34.5	101,081,087	34.3	5,061,977	105.0	101,319,356
地方消費税		45,273,901	14.7	40,502,826	13.8	4,771,075	111.8	42,710,750
不動産取得税		11,179,237	3.6	10,271,680	3.5	907,557	108.8	9,549,991
府たばこ税		2,610,233	0.9	2,668,305	0.9	△ 58,072	97.8	2,659,821
ゴルフ場利用税		726,212	0.2	769,528	0.3	△ 43,316	94.4	764,871
軽油引取税		14,170,753	4.6	14,464,393	4.9	△ 293,640	98.0	14,521,169
自動車税		27,499,742	8.9	27,374,621	9.3	125,121	100.5	27,243,172
鉱区税		520	0.0	510	0.0	10	102.0	508
狩猟税		18,423	0.0	18,207	0.0	216	101.2	17,605
産業廃棄物税		99,623	0.0	220,557	0.1	△ 120,934	45.2	141,496
旧法による税	軽油引取税	0	－	0	－	0	－	232
	自動車取得税	0	－	96,454	0.0	△ 96,454	0.0	35,375
	自動車税	5,270	0.0	7,845	0.0	△ 2,575	67.2	17,853
合計		307,855,106	100.0	294,358,463	100.0	13,496,643	104.6	292,523,988

（注）軽油引取税は、平成21年度税制改正において目的税から普通税に変更され、また、自動車取得税及び自動車税については、令和元年度税制改正において廃止及び自動車税（環境性能割・種別割）に変更されたため、これら旧法に係る数値は旧法による税として記載している。

（留意事項）

適正な課税と確実な徴収、効率的な税務行政の確立を図るため、納税者の利便性向上対策を充実させるとともに、納期内納付の促進を図るなど税収確保対策に引き続き努力されたい。

また、京都地方税機構と連携しつつ、滞納を発生させない、増やさないための各種取組についても更に充実強化を図られ、引き続き公平・公正な税務行政の確立のために努力されたい。

第２款　地方消費税清算金

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額	円 128,222,181,000	円 122,664,628,000	円 5,557,553,000
調定額	128,222,181,256	122,664,627,768	5,557,553,488
収入済額	128,222,181,256	122,664,627,768	5,557,553,488
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との差額	256	△ 232	488
調定額に対する収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第３款　地方譲与税

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額	円 57,335,000,000	円 50,504,499,000	円 6,830,501,000
調定額	57,471,884,000	50,505,131,000	6,966,753,000
収入済額	57,471,884,000	50,505,131,000	6,966,753,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との差額	136,884,000	632,000	136,252,000
調定額に対する収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

前年度と比較すると収入済額で 69 億 6,675 万円の増となっている。これは、主に特別法人事業譲与税の増によるものである。

なお、収入済額の主なものは、特別法人事業譲与税 556 億 361 万円及び地方揮発油譲与税 14 億 3,654 万円である。

第４款　地方特例交付金

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額	円 6,218,300,000	円 1,117,141,000	円 5,101,159,000
調定額	6,218,300,000	1,117,141,000	5,101,159,000
収入済額	6,218,300,000	1,117,141,000	5,101,159,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との差額	0	0	0
調定額に対する収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第５款　地方交付税

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額	円 202,879,000,000	円 195,508,222,000	円 7,370,778,000
調定額	203,871,598,000	195,508,222,000	8,363,376,000
収入済額	203,871,598,000	195,508,222,000	8,363,376,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との差額	992,598,000	0	992,598,000
調定額に対する収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第６款　交通安全対策特別交付金

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額	円 270,000,000	円 284,354,000	円 △ 14,354,000
調定額	275,803,000	284,354,000	△ 8,551,000
収入済額	275,803,000	284,354,000	△ 8,551,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との差額	5,803,000	0	5,803,000
調定額に対する収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第７款　分担金及び負担金

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額	円 1,514,642,000	円 1,481,068,000	円 33,574,000
調定額	1,568,208,078	1,510,124,859	58,083,219
収入済額	1,552,335,599	1,495,349,055	56,986,544
不納欠損額	1,293,218	1,885,914	△ 592,696
収入未済額	14,579,261	12,889,890	1,689,371
予算現額と収入済額との差額	37,693,599	14,281,055	23,412,544
調定額に対する収入済額の割合	% 99.0	% 99.0	% 0.0

収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金1,295万円である。

第８款　使用料及び手数料

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額	円 10,873,109,000	円 10,904,160,000	円 △ 31,051,000
調定額	10,949,199,004	10,934,195,381	15,003,623
収入済額	10,734,611,670	10,729,138,495	5,473,175
不納欠損額	8,668,657	510,273	8,158,384
収入未済額	205,918,677	204,546,613	1,372,064
予算現額と収入済額との差額	△ 138,497,330	△ 175,021,505	36,524,175
調定額に対する収入済額の割合	% 98.0	% 98.1	% △ 0.1

収入済額の内訳は、使用料75億8,632万円及び手数料31億4,829万円である。

収入未済額の主なものは、府営住宅使用料２億551万円である。

（留意事項）

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

第９款　国庫支出金

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額	円 125,421,481,590	円 160,354,322,232	円 △ 34,932,840,642
調定額	94,661,755,690	128,692,203,514	△ 34,030,447,824
収入済額	94,661,755,690	128,692,203,514	△ 34,030,447,824
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との差額	△ 30,759,725,900	△ 31,662,118,718	902,392,818
調定額に対する収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の内訳は、国庫補助金440億1,209万円、国庫負担金478億8,311万円及び委託金27億6,655万円で、その合計額は、前年度と比べ、340億3,045万円減の73.6%となった。

前年度からの減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策のための衛生費などの国庫補助金の減である。

第10款　財産収入

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額	円 2,017,845,000	円 1,782,117,000	円 235,728,000
調定額	2,055,586,358	1,801,141,615	254,444,743
収入済額	2,055,586,358	1,801,141,615	254,444,743
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との差額	37,741,358	19,024,615	18,716,743
調定額に対する収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の内訳は、財産運用収入16億2,444万円及び財産売払収入４億3,115万円である。

第11款　寄附金

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額	円 1,556,994,000	円 876,829,000	円 680,165,000
調定額	1,545,272,862	701,488,249	843,784,613
収入済額	1,545,272,862	701,488,249	843,784,613
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との差額	△ 11,721,138	△ 175,340,751	163,619,613
調定額に対する収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金７億6,178万円、大学費寄附金４億469万円及び商工業費寄附金１億3,968万円である。

第12款　繰入金

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額	円 18,531,967,000	円 13,079,841,000	円 5,452,126,000
調定額	18,238,567,280	12,725,193,512	5,513,373,768
収入済額	18,238,567,280	12,725,193,512	5,513,373,768
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との差額	△ 293,399,720	△ 354,647,488	61,247,768
調定額に対する収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の主なものは、長期投資準備基金繰入金56億9,000万円、財政調整基金繰入金56億2,574万円及び地域医療介護総合確保基金繰入金28億1,326万円である。

第13款　繰越金

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額	円 17,309,065,044	円 16,071,243,193	円 1,237,821,851
調定額	17,309,065,423	16,071,243,941	1,237,821,482
収入済額	17,309,065,423	16,071,243,941	1,237,821,482
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との差額	379	748	△ 369
調定額に対する収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

第14款　諸収入

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額	円 171,188,442,000	円 173,094,755,000	円 △ 1,906,313,000
調定額	172,328,619,634	173,697,385,338	△ 1,368,765,704
収入済額	171,080,454,234	172,530,874,602	△ 1,450,420,368
不納欠損額	21,893,463	14,393,473	7,499,990
収入未済額	1,226,707,809	1,152,727,464	73,980,345
予算現額と収入済額との差額	△ 107,987,766	△ 563,880,398	455,892,632
調定額に対する収入済額の割合	% 99.3	% 99.3	% 0.0

収入済額（調定外過誤納金435,872円を含む。）の主なものは、貸付金元利収入1,546億8,632万円、収益事業収入30億6,178万円及び受託事業収入20億8,108万円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入８億5,871万円、府税の各種加算金１億2,286万円及び車両等の放置違反金2,476万円である。

（留意事項）

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

第15款　府債

区　　分	令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額	円 93,896,000,000	円 96,621,200,000	円 △ 2,725,200,000
調定額	66,541,000,000	70,624,200,000	△ 4,083,200,000
収入済額	66,541,000,000	70,624,200,000	△ 4,083,200,000
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
予算現額と収入済額との差額	△ 27,355,000,000	△ 25,997,000,000	△ 1,358,000,000
調定額に対する収入済額の割合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

収入済額の主なものは、土木債429億1,500万円、教育債46億4,100万円及び臨時財政対策債46億3,100万円である。

（留意事項）

令和６年度における府債による収入は、前年度と比べ40億8,320万円減少した。なお、令和６年度末における府債現在高は、前年度末から258億7,080万円減少したが、２兆3,393億647万円と依然として高い水準となっている。

財政運営の健全性を維持していく上で、府債の適正管理は極めて重要な課題であり、府債残高と税収等返済資金の適正なバランスを実現する府債残高の水準目標を定め、今後も、中長期的見通しに基づく厳正な管理を継続されるとともに、可能な限り有利な条件での発行に努められたい。

（2） 歳　　出

第１款　議会費

区　　分		令和６年度	令和５年度	比較増減
予　算　現　額		円 1,917,014,000	円 1,908,793,000	円 8,221,000
支　出　済　額		1,902,105,233	1,893,824,479	8,280,754
翌　年　度 繰　越　額	繰越明許費	0	0	0
	事故繰越し	0	0	0
不　用　額		14,908,767	14,968,521	△ 59,754
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.2	% 99.2	% 0.0

不用額は、議会費1,316万円及び事務局費175万円である。

第２款　総務費

区　　分		令和６年度	令和５年度	比較増減
予　算　現　額		円 82,430,934,000	円 68,425,603,382	円 14,005,330,618
支　出　済　額		79,555,197,568	57,403,553,476	22,151,644,092
翌　年　度 繰　越　額	繰越明許費	2,055,045,300	1,818,396,000	236,649,300
	事故繰越し	0	0	0
不　用　額		820,691,132	9,203,653,906	△ 8,382,962,774
予算現額に対する 支出済額の割合		% 96.5	% 83.9	% 12.6

支出済額では、前年度と比較すると、総務管理費が204億7,769万円増の539億7,190万円、徴税費が５億593万円増の97億7,551万円及び企画費が７億41万円増の84億559万円となっている。

繰越明許費とした主なものは、交通対策費13億900万円、防災総務費４億8,563万円及び計画調査費２億2,000万円である。

不用額の主なものは、一般管理費9,650万円、自治振興費8,227万円、賦課徴収費4,424万円及び防災総務費2,941万円である。

第３款　民生費

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額		円 193,454,475,455	円 187,809,978,078	円 5,644,497,377
支出済額		187,377,557,793	183,726,137,095	3,651,420,698
翌年度繰越額	繰越明許費	3,866,809,000	2,407,771,000	1,459,038,000
	事故繰越し	0	0	0
不用額		2,210,108,662	1,676,069,983	534,038,679
予算現額に対する支出済額の割合		% 96.9	% 97.8	% △ 0.9

支出済額では、前年度と比較すると、社会福祉費が15億7,092万円増の1,460億9,632万円及び児童福祉費が21億2,340万円増の379億9,798万円となっている。

繰越明許費とした主なものは、介護保険推進費18億7,180万円及び障害者福祉費10億9,300万円である。

不用額の主なものは、国民健康保険連絡調整費６億1,893万円、社会福祉総務費３億3,462万円及び障害者福祉費３億2,490万円である。

第４款　衛生費

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額		円 22,530,723,360	円 45,566,811,652	円 △ 23,036,088,292
支出済額		18,187,522,881	40,568,094,266	△ 22,380,571,385
翌年度繰越額	繰越明許費	2,439,840,143	2,189,324,360	250,515,783
	事故繰越し	5,221,545	0	5,221,545
不用額		1,898,138,791	2,809,393,026	△ 911,254,235
予算現額に対する支出済額の割合		% 80.7	% 89.0	% △ 8.3

支出済額では、前年度と比較すると、医薬費が163億5,467万円減の70億9,637万円、公衆衛生費が59億3,395万円減の52億4,562万円、保健所費が5,196万円増の22億8,971万円となっている。

繰越明許費とした主なものは、医務費22億8,500万円、環境総務費１億3,084万円及び環境衛生指導費1,300万円で、事故繰越しとしたものは、予防費522万円である。

不用額の主なものは、医務費８億2,170万円及び予防費５億8,022万円である。

第５款　労働費

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額		円 3,665,921,000	円 3,909,777,000	円 △ 243,856,000
支出済額		3,545,793,731	3,753,442,488	△ 207,648,757
翌年度繰越額	繰越明許費	0	24,000,000	△ 24,000,000
	事故繰越し	0	0	0
不用額		120,127,269	132,334,512	△ 12,207,243
予算現額に対する支出済額の割合		% 96.7	% 96.0	% 0.7

支出済額では、前年度と比較すると、雇用対策費が１億1,980万円減の29億5,342万円及び労政費が8,487万円減の４億2,790万円となっている。

不用額の主なものは、雇用促進費9,385万円である。

第６款　農林水産業費

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額		円 30,466,252,863	円 30,857,267,671	円 △ 391,014,808
支出済額		22,655,821,836	22,734,643,280	△ 78,821,444
翌年度繰越額	繰越明許費	6,878,402,429	7,623,406,713	△ 745,004,284
	事故繰越し	0	40,056,650	△ 40,056,650
不用額		932,028,598	459,161,028	472,867,570
予算現額に対する支出済額の割合		% 74.4	% 73.7	% 0.7

支出済額では、前年度と比較すると、林業費が５億3,179万円増の71億7,888万円、農業費が8,513万円増の70億144万円、農地費が７億6,977万円減の46億7,900万円となっている。

繰越明許費とした主なものは、農業振興費21億4,800万円、治山費13億5,857万円及び農地防災事業費９億2,990万円である。

不用額の主なものは、農業振興費５億9,400万円及び治山費5,716万円である。

第７款　商工費

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額		円 164,571,661,000	円 184,430,238,400	円 △ 19,858,577,400
支出済額		162,621,790,835	179,617,941,714	△ 16,996,150,879
翌年度繰越額	繰越明許費	1,415,800,000	2,114,471,000	△ 698,671,000
	事故繰越し	0	0	0
不用額		534,070,165	2,697,825,686	△ 2,163,755,521
予算現額に対する支出済額の割合		% 98.8	% 97.4	% 1.4

支出済額では、前年度と比較すると、商工業費が56億4,522万円減の1,616億9,804万円となっている。
繰越明許費としたものは、商工業振興費７億3,580万円及び中小企業振興費６億8,000万円である。
不用額の主なものは、商工業振興費３億2,155万円及び中小企業振興費１億7,184万円である。

第８款　土木費

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額		円 121,583,846,000	円 118,253,594,220	円 3,330,251,780
支出済額		85,389,962,571	83,952,459,612	1,437,502,959
翌年度繰越額	繰越明許費	35,474,619,691	33,552,389,000	1,922,230,691
	事故繰越し	0	0	0
不用額		719,263,738	748,745,608	△ 29,481,870
予算現額に対する支出済額の割合		% 70.2	% 71.0	% △ 0.8

繰越明許費とした主なものは、道路新設改良費123億1,100万円、河川改良費72億6,295万円、砂防費35億6,880万円及び橋りよう維持費31億1,615万円である。

不用額の主なものは、道路新設改良費１億9,907万円、河川改良費１億3,205万円及び土木総務費１億1,741万円である。

第９款　警察費

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額		円 84,254,836,188	円 81,558,338,690	円 2,696,497,498
支出済額		83,211,745,165	78,983,333,913	4,228,411,252
翌年度繰越額	繰越明許費	341,662,000	1,695,829,000	△ 1,354,167,000
	事故繰越し	0	0	0
不用額		701,429,023	879,175,777	△ 177,746,754
予算現額に対する支出済額の割合		% 98.8	% 96.8	% 2.0

繰越明許費としたものは、警察施設費３億3,978万円及び警察活動費188万円である。

不用額の主なものは、警察本部費６億4,788万円及び装備費1,962万円である。

第10款　教育費

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額		円 178,270,500,830	円 168,341,796,000	円 9,928,704,830
支出済額		176,095,145,242	166,161,712,520	9,933,432,722
翌年度繰越額	繰越明許費	951,158,600	137,900,000	813,258,600
	事故繰越し	0	0	0
不用額		1,224,196,988	2,042,183,480	△ 817,986,492
予算現額に対する支出済額の割合		% 98.8	% 98.7	% 0.1

繰越明許費とした主なものは、学校建設費４億8,600万円及び特別支援学校費３億9,100万円である。

不用額の主なものは、教職員費（小学校費）２億4,193万円、私学振興費２億314万円、教職員費（中学校費）１億6,840万円及び高等学校総務費１億5,936万円である。

第11款　災害復旧費

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額		円 3,787,713,911	円 4,163,899,614	円 △ 376,185,703
支出済額		2,060,631,294	1,592,493,931	468,137,363
翌年度繰越額	繰越明許費	818,026,000	2,411,897,911	△ 1,593,871,911
	事故繰越し	0	0	0
不用額		909,056,617	159,507,772	749,548,845
予算現額に対する支出済額の割合		% 54.4	% 38.2	% 16.2

支出済額では、前年度と比較すると、土木施設災害復旧費が１億9,868万円増の15億6,019万円、農林水産施設災害復旧費が３億3,419万円増の４億8,544万円となっている。

繰越明許費としたものは、河川等災害復旧費７億7,078万円、農業施設災害復旧費3,620万円及び林業施設災害復旧費1,105万円である。

不用額の主なものは、河川等災害復旧費８億7,450万円である。

第12款　公債費

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額		円 120,609,246,000	円 116,494,612,000	円 4,114,634,000
支出済額		120,602,444,098	116,488,167,747	4,114,276,351
翌年度繰越額	繰越明許費	0	0	0
	事故繰越し	0	0	0
不用額		6,801,902	6,444,253	357,649
予算現額に対する支出済額の割合		% 100.0	% 100.0	% 0.0

支出済額では、前年度と比較すると、元利償還金が41億5,191万円増の1,199億5,507万円となっている。

不用額は、元利償還金679万円及び公債諸費１万円である。

第13款　諸支出金

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額		円 135,494,739,000	円 125,674,138,000	円 9,820,601,000
支出済額		135,188,109,557	125,623,901,723	9,564,207,834
翌年度繰越額	繰越明許費	0	0	0
	事故繰越し	0	0	0
不用額		306,629,443	50,236,277	256,393,166
予算現額に対する支出済額の割合		% 99.8	% 100.0	% △ 0.2

支出済額では、前年度と比較すると、地方消費税交付金が28億682万円増の645億3,982万円、地方消費税清算金が29億2,396万円増の428億1,503万円、法人事業税交付金が1億338万円増の73億592万円及び株式等譲渡所得割交付金が22億6,583万円増の58億5,236万円となっている。

不用額の主なものは、還付金２億1,174万円である。

第14款　予備費

区分	令和６年度	令和５年度	比較増減
予算計上額	円 300,000,000	円 300,000,000	円 0
予備費支出済額	287,836,973	225,468,282	62,368,691
予算現額	12,163,027	74,531,718	△ 62,368,691
不用額	12,163,027	74,531,718	△ 62,368,691
予算計上額に対する支出済額の割合	% 95.9	% 75.2	% 20.7

款別内訳は、総務費207万円、民生費2,325万円、農林水産業費199万円、商工費108万円、土木費２億4,733万円、警察費857万円及び教育費354万円である。

4　特別会計の状況

令和６年度特別会計 10 会計合計の決算の状況は、第 11 表のとおりである。

第 11 表　特別会計の状況

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額 ①		円 587,157,597,000	円 594,182,970,000	円 △ 7,025,373,000
歳入	調定額 ②	585,575,400,603	596,787,446,834	△ 11,212,046,231
	収入済額 ③	584,370,916,666	595,574,193,226	△ 11,203,276,560
	不納欠損額 ④	666,458	7,254,292	△ 6,587,834
	収入未済額 (②－③－④) ⑤	1,203,817,479	1,205,999,316	△ 2,181,837
	予算現額と収入済額との差額 (③－①)	△ 2,786,680,334	1,391,223,226	△ 4,177,903,560
	調定額に対する収入済額の割合 (③／②)	% 99.8	% 99.8	% 0.0
歳出	支出済額 ⑥	578,161,098,107	589,616,759,065	△ 11,455,660,958
	予算残額 (①－⑥) ⑦	8,996,498,893	4,566,210,935	4,430,287,958
	翌年度繰越額 ⑧	632,020,000	757,052,000	△ 125,032,000
	不用額 (⑦－⑧) ⑨	8,364,478,893	3,809,158,935	4,555,319,958
	予算現額に対する支出済額の割合 (⑥／①)	% 98.5	% 99.2	% △ 0.7
歳入歳出差引残額 (③－⑥)		6,209,818,559	5,957,434,161	252,384,398

歳入決算額は、予算現額 5,871 億 5,760 万円に対し、収入済額は 5,843 億 7,092 万円であり、27 億 8,668 万円下回っている。

歳出決算額は、予算現額 5,871 億 5,760 万円に対し、支出済額は 5,781 億 6,110 万円であり、89 億 9,650 万円の予算残額が生じているが、これから翌年度繰越額を差し引いた 83 億 6,448 万円が不用額となっている。

歳入歳出差引残額は 62 億 982 万円で、前年度と比較すると２億 5,238 万円の増となっている。

なお、歳入歳出ともに前年度と比較すると、いずれも減少しているが、これは主として京都府国民健康保険事業特別会計及び京都府収益事業特別会計の減によるものである。

（1） 歳　　入

特別会計歳入決算額は、第 12 表のとおりである。

第 12 表 特別会計別の収入状況

会計	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
	円	円	円	円	円	%	%
京都府営林事業	391,039,000	346,032,472	346,032,472	0	0	88.5	100.0
京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	573,599,000	762,326,973	590,862,690	666,458	170,797,825	103.0	77.5
京都府農業改良資金助成事業等	85,974,000	250,086,733	241,426,733	0	8,660,000	280.8	96.5
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業	141,049,000	1,190,466,655	166,107,001	0	1,024,359,654	117.8	14.0
京都府収益事業	32,022,348,000	31,853,446,551	31,853,446,551	0	0	99.5	100.0
京都府地域開発事業	66,743,000	66,350,992	66,350,992	0	0	99.4	100.0
京都府公共用地先行取得事業	73,361,000	73,361,816	73,361,816	0	0	100.0	100.0
京都府港湾事業	2,836,747,000	2,510,746,488	2,510,746,488	0	0	88.5	100.0
京都府公債費	326,478,839,000	326,472,041,795	326,472,041,795	0	0	100.0	100.0
京都府国民健康保険事業	224,487,898,000	222,050,540,128	222,050,540,128	0	0	98.9	100.0
合計	587,157,597,000	585,575,400,603	584,370,916,666	666,458	1,203,817,479	99.5	99.8

各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 5,855 億 7,540 万円、収入済額 5,843 億 7,092 万円、不納欠損額 66 万円及び収入未済額 12 億 382 万円である。

なお、一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入金は、京都府公債費特別会計ほか７会計において、総額1,355億4,036万円が繰り入れられており、前年度と比較すると、４億1,995万円の増となっている。

一般会計からの繰入金の状況

会計	令和６年度	令和５年度	増減	対前年度比
	千円	千円	千円	%
京都府営林事業	69,074	72,046	△ 2,972	95.9
京都府農業改良資金助成事業等	257	295	△ 38	87.1
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業	17,816	180,435	△ 162,619	9.9
京都府地域開発事業	28,515	498,016	△ 469,501	5.7
京都府公共用地先行取得事業	72,004	2,762,134	△ 2,690,130	2.6
京都府港湾事業	813,448	705,663	107,785	115.3
京都府公債費	120,447,062	116,323,626	4,123,436	103.5
京都府国民健康保険事業	14,092,182	14,578,194	△ 486,012	96.7
合計	135,540,358	135,120,409	419,949	100.3

主な収入未済額の最近５箇年間の推移は、第13表のとおりである。

第13表　主な収入未済額の推移

区分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
	千円	千円	千円	千円	千円
母子福祉資金貸付金償還金	161,736	160,575	161,818	164,083	171,642
父子福祉資金貸付金償還金	929	695	457	247	571
寡婦福祉資金貸付金償還金	8,133	8,048	8,825	10,030	11,712
農業改良資金貸付金償還金	8,660	9,260	9,810	10,660	11,230
中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金	1,017,640	1,020,647	1,039,855	1,049,160	1,050,329

（留意事項）

農業改良資金貸付金償還金及び中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金については、年々減少しているものの、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、引き続き積極的な対策に取り組まれたい。

（2） 歳　　出

特別会計歳出決算額は、第 14 表のとおりである。

第 14 表 特別会計別の支出状況

会計	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出済額の割合
	円	円	円	円	%
京都府営林事業	391,039,000	332,495,003	50,000,000	8,543,997	85.0
京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	573,599,000	383,240,989	0	190,358,011	66.8
京都府農業改良資金助成事業等	85,974,000	8,146,540	0	77,827,460	9.5
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業	141,049,000	140,450,786	0	598,214	99.6
京都府収益事業	32,022,348,000	29,915,468,387	242,600,000	1,864,279,613	93.4
京都府地域開発事業	66,743,000	66,350,992	0	392,008	99.4
京都府公共用地先行取得事業	73,361,000	73,360,933	0	67	100.0
京都府港湾事業	2,836,747,000	2,497,326,488	339,420,000	512	88.0
京都府公債費	326,478,839,000	326,472,041,795	0	6,797,205	100.0
京都府国民健康保険事業	224,487,898,000	218,272,216,194	0	6,215,681,806	97.2
合計	587,157,597,000	578,161,098,107	632,020,000	8,364,478,893	98.5

各特別会計を合わせた歳出決算の状況は、支出済額 5,781 億 6,110 万円、翌年度繰越額 6 億 3,202 万円及び不用額 83 億 6,448 万円である。

翌年度への繰越額は、繰越明許費 4 件で 6 億 3,202 万円となっており、内容は以下のとおりである。

繰　越　事　業　費

区分		事業費	翌年度繰越額
繰越明許費	営林事業費	円 249,904,000	円 50,000,000
	競輪開催費	745,000,000	242,600,000
	港湾管理費	94,865,000	13,420,000
	港湾整備費	1,000,000,000	326,000,000
合計		2,089,769,000	632,020,000

（3） 各特別会計の状況

京都府営林事業特別会計

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額 ①		円 391,039,000	円 326,979,000	円 64,060,000
歳入	調定額 ②	346,032,472	257,599,922	88,432,550
	収入済額 ③	346,032,472	257,599,922	88,432,550
	不納欠損額 ④	0	0	0
	収入未済額 (②－③－④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との差額（③－①）	△ 45,006,528	△ 69,379,078	24,372,550
	調定額に対する収入済額の割合（③／②）	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳出	支出済額 ⑥	332,495,003	253,389,358	79,105,645
	翌年度繰越額 ⑦	50,000,000	71,052,000	△ 21,052,000
	不用額 (①－⑥－⑦) ⑧	8,543,997	2,537,642	6,006,355
	予算現額に対する支出済額の割合（⑥／①）	% 85.0	% 77.5	% 7.5
歳入歳出差引残額 (③－⑥)		13,537,469	4,210,564	9,326,905

収入済額の主なものは、営林事業債１億 1,270 万円、営林事業費国庫補助金１億 1,033 万円及び一般会計繰入金 6,907 万円である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 732 万円である。

京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額 ①		円 573,599,000	円 545,401,000	円 28,198,000
歳入	調定額 ②	762,326,973	783,376,564	△ 21,049,591
	収入済額 ③	590,862,690	606,804,487	△ 15,941,797
	不納欠損額 ④	666,458	7,254,292	△ 6,587,834
	収入未済額 (②－③－④) ⑤	170,797,825	169,317,785	1,480,040
	予算現額と収入済額との差額（③－①）	17,263,690	61,403,487	△ 44,139,797
	調定額に対する収入済額の割合（③／②）	% 77.5	% 77.5	% 0
歳出	支出済額 ⑥	383,240,989	376,705,807	6,535,182
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不用額 (①－⑥－⑦) ⑧	190,358,011	168,695,193	21,662,818
	予算現額に対する支出済額の割合（⑥／①）	% 66.8	% 69.1	% △ 2.3
歳入歳出差引残額 (③－⑥)		207,621,701	230,098,680	△ 22,476,979

収入済額の主なものは、貸付金元利収入３億6,074万円及び繰越金２億3,010万円である。
貸付金元利収入は、66万円を不納欠損処理し、収入未済額は１億7,080万円となっている。
不用額の主なものは、貸付金１億9,015万円である。

（留意事項）

収入未済額については、財源の確保はもとより、負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

不納欠損額は減少したものの、収入未済額が増加に転じており、引き続き積極的な対策に取り組まれたい。

京都府農業改良資金助成事業等特別会計

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額 ①		円 85,974,000	円 153,825,000	円 △ 67,851,000
歳入	調定額 ②	250,086,733	313,699,117	△ 63,612,384
	収入済額 ③	241,426,733	304,439,117	△ 63,012,384
	不納欠損額 ④	0	0	0
	収入未済額 (②－③－④) ⑤	8,660,000	9,260,000	△ 600,000
	予算現額と収入済額との差額（③－①）	155,452,733	150,614,117	4,838,616
	調定額に対する収入済額の割合（③／②）	% 96.5	% 97.0	% △ 0.5
歳出	支出済額 ⑥	8,146,540	75,683,436	△ 67,536,896
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不用額 (①－⑥－⑦) ⑧	77,827,460	78,141,564	△ 314,104
	予算現額に対する支出済額の割合（⑥／①）	% 9.5	% 49.2	% △ 39.7
歳入歳出差引残額 (③－⑥)		233,280,193	228,755,681	4,524,512

収入済額の主なものは、繰越金２億 2,876 万円である。
収入未済額は、貸付元金収入 866 万円である。
不用額の主なものは、貸付金 7,400 万円である。

（留意事項）

収入未済額については、財源の確保はもとより、負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

収入未済額は減少傾向にあるものの、引き続き積極的な対策に取り組まれたい。

京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額 ①		円 141,049,000	円 493,322,000	円 △ 352,273,000
歳入	調定額 ②	1,190,466,655	1,547,922,062	△ 357,455,407
	収入済額 ③	166,107,001	520,500,531	△ 354,393,530
	不納欠損額 ④	0	0	0
	収入未済額 (②－③－④) ⑤	1,024,359,654	1,027,421,531	△ 3,061,877
	予算現額と収入済額との差額（③－①）	25,058,001	27,178,531	△ 2,120,530
	調定額に対する収入済額の割合（③／②）	% 14.0	% 33.6	% △ 19.6
歳出	支出済額 ⑥	140,450,786	493,041,217	△ 352,590,431
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不用額 (①－⑥－⑦) ⑧	598,214	280,783	317,431
	予算現額に対する支出済額の割合（⑥／①）	% 99.6	% 99.9	% △ 0.3
歳入歳出差引残額 (③－⑥)		25,656,215	27,459,314	△ 1,803,099

収入済額の主なものは、貸付金元利収入１億 1,958 万円及び繰越金 2,746 万円である。
収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 10 億 1,764 万円である。

（留意事項）

収入未済額については、財源の確保はもとより、負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものである。

収入未済額は減少傾向にあるものの、いまだ残高が大きく、引き続き積極的な対策に取り組まれたい。

京都府収益事業特別会計

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額 ①		円 32,022,348,000	円 34,424,734,000	円 △ 2,402,386,000
歳入	調定額 ②	31,853,446,551	35,474,957,794	△ 3,621,511,243
	収入済額 ③	31,853,446,551	35,474,957,794	△ 3,621,511,243
	不納欠損額 ④	0	0	0
	収入未済額 (②－③－④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との差額（③－①）	△ 168,901,449	1,050,223,794	△ 1,219,125,243
	調定額に対する収入済額の割合（③／②）	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳出	支出済額 ⑥	29,915,468,387	33,352,636,204	△ 3,437,167,817
	翌年度繰越額 ⑦	242,600,000	0	242,600,000
	不用額 (①－⑥－⑦) ⑧	1,864,279,613	1,072,097,796	792,181,817
	予算現額に対する支出済額の割合（⑥／①）	% 93.4	% 96.9	% △ 3.5
歳入歳出差引残額 (③－⑥)		1,937,978,164	2,122,321,590	△ 184,343,426

収入済額の主なものは、競輪事業収入 264 億 2,569 万円、宝くじ事業収入 28 億 1,105 万円及び繰越金 21 億 2,232 万円である。

不用額の主なものは、予備費 15 億 5,915 万円である。

京都府地域開発事業特別会計

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額 ①		円 66,743,000	円 511,656,000	円 △ 444,913,000
歳入	調定額 ②	66,350,992	510,988,926	△ 444,637,934
	収入済額 ③	66,350,992	510,988,926	△ 444,637,934
	不納欠損額 ④	0	0	0
	収入未済額 (②－③－④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との差額（③－①）	△ 392,008	△ 667,074	275,066
	調定額に対する収入済額の割合（③／②）	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳出	支出済額 ⑥	66,350,992	510,988,926	△ 444,637,934
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不用額 (①－⑥－⑦) ⑧	392,008	667,074	△ 275,066
	予算現額に対する支出済額の割合（⑥／①）	% 99.4	% 99.9	% △ 0.5
歳入歳出差引残額 (③－⑥)		0	0	0

収入済額の主なものは、不動産売払収入 3,780 万円及び一般会計繰入金 2,852 万円である。

京都府公共用地先行取得事業特別会計

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額 ①		円 73,361,000	円 2,762,175,000	円 △ 2,688,814,000
歳入	調定額 ②	73,361,816	2,762,192,847	△ 2,688,831,031
	収入済額 ③	73,361,816	2,762,192,847	△ 2,688,831,031
	不納欠損額 ④	0	0	0
	収入未済額 (②－③－④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との差額（③－①）	816	17,847	△ 17,031
	調定額に対する収入済額の割合（③／②）	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳出	支出済額 ⑥	73,360,933	2,762,173,921	△ 2,688,812,988
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不用額 (①－⑥－⑦) ⑧	67	1,079	△ 1,012
	予算現額に対する支出済額の割合（⑥／①）	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳入歳出差引残額 (③－⑥)		883	18,926	△ 18,043

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 7,200 万円である。

京都府港湾事業特別会計

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額 ①		円 2,836,747,000	円 2,608,660,000	円 228,087,000
歳入	調定額 ②	2,510,746,488	1,992,567,747	518,178,741
	収入済額 ③	2,510,746,488	1,992,567,747	518,178,741
	不納欠損額 ④	0	0	0
	収入未済額 (②－③－④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との差額（③－①）	△ 326,000,512	△ 616,092,253	290,091,741
	調定額に対する収入済額の割合（③／②）	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳出	支出済額 ⑥	2,497,326,488	1,921,021,150	576,305,338
	翌年度繰越額 ⑦	339,420,000	686,000,000	△ 346,580,000
	不用額 (①－⑥－⑦) ⑧	512	1,638,850	△ 1,638,338
	予算現額に対する支出済額の割合（⑥／①）	% 88.0	% 73.6	% 14.4
歳入歳出差引残額 (③－⑥)		13,420,000	71,546,597	△ 58,126,597

収入済額の主なものは、港湾整備債 13 億 6,200 万円、一般会計繰入金８億 1,345 万円及び港湾事業使用料２億 3,712 万円である。

京都府公債費特別会計

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額 ①		円 326,478,839,000	円 324,386,628,000	円 2,092,211,000
歳入	調定額 ②	326,472,041,795	324,382,094,404	2,089,947,391
	収入済額 ③	326,472,041,795	324,382,094,404	2,089,947,391
	不納欠損額 ④	0	0	0
	収入未済額 (②－③－④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との差額（③－①）	△ 6,797,205	△ 4,533,596	△ 2,263,609
	調定額に対する収入済額の割合（③／②）	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳出	支出済額 ⑥	326,472,041,795	324,382,094,404	2,089,947,391
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不用額 (①－⑥－⑦) ⑧	6,797,205	4,533,596	2,263,609
	予算現額に対する支出済額の割合（⑥／①）	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳入歳出差引残額 (③－⑥)		0	0	0

収入済額の主なものは、借換債 1,475 億 8,500 万円及び一般会計繰入金 1,204 億 4,706 万円である。

京都府国民健康保険事業特別会計

区分		令和６年度	令和５年度	比較増減
予算現額 ①		円 224,487,898,000	円 227,969,590,000	円 △ 3,481,692,000
歳入	調定額 ②	222,050,540,128	228,762,047,451	△ 6,711,507,323
	収入済額 ③	222,050,540,128	228,762,047,451	△ 6,711,507,323
	不納欠損額 ④	0	0	0
	収入未済額 (②－③－④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との差額（③－①）	△ 2,437,357,872	792,457,451	△ 3,229,815,323
	調定額に対する収入済額の割合（③／②）	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳出	支出済額 ⑥	218,272,216,194	225,489,024,642	△ 7,216,808,448
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不用額 (①－⑥－⑦) ⑧	6,215,681,806	2,480,565,358	3,735,116,448
	予算現額に対する支出済額の割合（⑥／①）	% 97.2	% 98.9	% △ 1.7
歳入歳出差引残額 (③－⑥)		3,778,323,934	3,273,022,809	505,301,125

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 714 億 8,531 万円、国民健康保険事業費負担金 683 億 9,554 万円及び国民健康保険事業費国庫負担金 444 億 7,792 万円である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 62 億 667 万円である。

5　財産の状況

令和６年度における財産の状況は、次のとおりである。

（1）　公有財産

ア　土地及び建物

(ｱ)　行政財産

区分		土地（地積）			建物（延面積）		
		令和５年度末現在高	令和６年度中増減高	令和６年度末現在高	令和５年度末現在高	令和６年度中増減高	令和６年度末現在高
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
本庁舎		46,909.42	0	46,909.42	67,098.40	0	67,098.40
その他の行政機関	警察（消防）施設	229,805.32	△ 3,176.75	226,628.57	225,114.06	△ 10,295.86	214,818.20
	その他の施設	376,301.15	482.98	376,784.13	198,141.88	475.04	198,616.92
公共用財産	学校	2,314,893.48	△ 3,148.30	2,311,745.18	909,334.53	△ 83,160.91	826,173.62
	公営住宅	1,072,367.40	△ 25,914.64	1,046,452.76	994,671.34	△ 13,101.23	981,570.11
	公園	3,253,212.80	0	3,253,212.80	64,399.17	12.96	64,412.13
	その他	1,232,364.89	△ 56,434.88	1,175,930.01	220,403.54	△ 19,689.12	200,714.42
山林等		3,249,112.41	0	3,249,112.41	－	－	－
合計		11,774,966.87	△ 88,191.59	11,686,775.28	2,679,162.92	△ 125,759.12	2,553,403.80

令和６年度中において、土地が 88,191.59 ㎡、建物が 125,759.12 ㎡それぞれ減少している。

(ｲ)　普通財産

区分	土地（地積）			建物（延面積）		
	令和５年度末現在高	令和６年度中増減高	令和６年度末現在高	令和５年度末現在高	令和６年度中増減高	令和６年度末現在高
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
山林等	2,236,913.37	0	2,236,913.37	－	－	－
公舎等	57,563.58	324.41	57,887.99	37,767.98	△ 1,583.45	36,184.53
その他	1,562,344.72	53,821.77	1,616,166.49	187,560.81	20,737.80	208,298.61
合計	3,856,821.67	54,146.18	3,910,967.85	225,328.79	19,154.35	244,483.14

令和６年度中において、土地が 54,146.18 ㎡、建物が 19,154.35 ㎡それぞれ増加している。

イ　山　　林

土地の権利の区分		面積			立木の推定蓄積量		
		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
行政財産	所有	㎡ 1,793,457.89	㎡ 0	㎡ 1,793,457.89	m³ 3,180.36	m³ 0	m³ 3,180.36
	分収	51,311,231.00	△ 296,748.00	51,014,483.00	1,043,265.55	△ 103,300.39	939,965.16
普通財産	所有	2,231,193.37	0	2,231,193.37	0	0	0
合　計		55,335,882.26	△ 296,748.00	55,039,134.26	1,046,445.91	△ 103,300.39	943,145.52

ウ　動　　産

区　　分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
船　　舶	隻 3	隻 △ 1	隻 2
	総トン 509.00	総トン △ 258.00	総トン 251.00

エ　物　　権

区　　分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
地　上　権	㎡ 51,311,231.00	㎡ △ 296,748.00	㎡ 51,014,483.00
地　役　権	248.02	0	248.02

オ　無体財産権

区　　分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
特　許　権　他	件 60	件 △ 5	件 55

カ　有価証券

区　　分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
株　　券	千円 4,526,963	千円 0	千円 4,526,963

キ　出資による権利

区　　分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
	千円	千円	千円
全国漁業信用基金協会出資金ほか101件	67,345,723	2,000	67,347,723

令和6年度中において、新たな出資はなく、増加したものは、（公財）世界人権問題研究センター200万円である。

(2)　物　　品

区　　分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
車　　両	両 723	両 1	両 724
船　　舶	隻 69	隻 0	隻 69
機械器具等	台 4,377	台 6	台 4,383
美術工芸品類等	点 3,425	点 14	点 3,439
動　　物	頭 8	頭 0	頭 8

（注）本表は、1品100万円以上の備品及び動物を対象としている。

(3)　債　　権

区　　分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
貸付金	看護師等修学資金貸付金ほか21件	千円 38,504,181	千円 △ 1,889,334	千円 36,614,847
返還金債権	旅券事務所敷金ほか7件	124,702	5,634	130,336
合　　計		38,628,883	△ 1,883,700	36,745,183

令和6年度中において増加した主なものは、地域医療確保奨学金3,338万円であり、減少した主なものは、京都技術サポートセンター運営資金貸付金1,600万円、京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金7億8,936万円及び高等学校等修学資金貸付金6億6,818万円である。

(4) 基　　金

区　　分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
	千円	千円	千円
財政調整基金	521,061	966,391	1,487,452
災害救助基金	1,228,001	△ 66,515	1,161,486
市町村未来づくり基金	8,865,915	△ 600,000	8,265,915
土地基金	4,311,582	1,357	4,312,939
社会福祉施設等建設基金	40,100	0	40,100
産業振興施設建設基金	1,000	0	1,000
用品調達基金	20,000	0	20,000
庁舎等整備基金	50,000	0	50,000
長期投資準備基金	7,321,466	8,510,000	15,831,466
府債管理基金	336,571,897	16,575,865	353,147,762
地域振興基金	1,000	0	1,000
府民スポーツ振興基金	12,332	932	13,264
緑と文化の基金	163,192	△ 39,411	123,781
堂本印象美術館管理・運営基金	505,054	△ 56,723	448,331
地域福祉基金	115,551	0	115,551
鉄道整備促進基金	2,229	0	2,229
森林整備担い手対策基金	1,448,021	△ 71,099	1,376,922
中山間ふるさと保全基金	836,856	△ 9,037	827,819
介護保険財政安定化基金	3,234,972	3,660	3,238,632
森林整備地域活動支援基金	86,859	△ 10,227	76,632
国民健康保険広域化等支援基金	723,597	△ 723,597	0
産業廃棄物発生抑制等促進基金	466,337	△ 58,329	408,008
文化財を守り伝える京都府基金	24,905	250	25,155
こども未来基金	1,916,109	△ 764,351	1,151,758
小　　計	368,468,036	23,659,166	392,127,202

区　　分	令和５年度末現在高	令和６年度中増減高	令和６年度末現在高
後期高齢者医療財政安定化基金	千円 897,988	千円 85,662	千円 983,650
府民の力応援基金	84,127	△ 9,776	74,351
農地中間管理事業推進基金	179,374	93,003	272,377
地域医療介護総合確保基金	5,283,405	197,287	5,480,692
国民健康保険財政安定化基金	579,789	1,101,937	1,681,726
豊かな森を育てる基金	39,716	37,741	77,457
母校応援ふるさと寄附基金	137,864	△ 3,820	134,044
森林環境譲与税基金	77,703	17,990	95,693
向日町競輪場施設等整備基金	1,206,015	304,060	1,510,075
ふるさと応援寄附基金	70,000	186,798	256,798
企業版ふるさと納税基金	37,001	228,388	265,389
公立学校情報機器整備等基金	1,468,509	5,294,191	6,762,700
小　　計	10,061,491	7,533,461	17,594,952
合　　計	378,529,527	31,192,627	409,722,154

令和６年度末における基金の総額は、4,097 億 2,215 万円で、前年度末に比べ、311 億 9,262 万円増加している。

令和６年度中において増加した主なものは、府債管理基金で 165 億 7,587 万円、長期投資準備基金で 85 億 1,000 万円及び公立学校情報機器整備等基金で 52 億 9,419 万円であり、減少した主なものは、国民健康保険広域化等支援基金で７億 2,360 万円及び市町村未来づくり基金で６億円となっている。

市町村未来づくり基金
運用状況審査意見書

令和６年度京都府市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第１　審査の概要

基金の審査に当たっては、

１　基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか

２　出納計数に誤りはないか

３　財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第２　基金の運用状況

令和６年度末の基金現在高は 82 億 6,592 万円で、その内訳は、貸付金 30 億 5,713 万円及び現金 52 億 879 万円である。

令和６年度中の運用状況は、次のとおりである。

区分		令和５年度末現在額	令和６年度中の増減額			令和６年度末現在額
			増	減	計	
基金総額		円 8,865,915,000	円 ―	円 ―	円 △ 600,000,000	円 8,265,915,000
内訳	貸付金	3,413,451,840	75,200,000	431,524,023	△ 356,324,023	3,057,127,817
	現金	5,452,463,160	431,524,023	675,200,000	△ 243,675,977	5,208,787,183

１　貸付金の増 7,520 万円は、市町村に融通した額であり、前年度貸付決定分 9,620 万円から支出したものである。

なお、当年度貸付決定分については、令和７年度に融通することとしている。

２　貸付金の減４億 3,152 万円は、市町村等からの償還元金である。

３　現金の増４億 3,152 万円は、市町村等からの償還元金であり、現金の減６億 7,520 万円は、市町村への貸付金及び一般会計への繰出金である。

４　当年度における貸付決定額は、2,790 万円となっている。貸付決定した対象事業は、鉄道高速化関連事業及び道路・河川等整備事業である。

第３　審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、令和６年度末現在における現金の残高は指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

土　地　基　金
運用状況審査意見書

令和６年度京都府土地基金運用状況審査意見書

第１　審査の概要

基金の審査に当たっては、

１　基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか

２　出納計数に誤りはないか

３　財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第２　基金の運用状況

令和６年度末の基金現在高は 43 億 1,294 万円で、その内訳は、土地 31 億 2,813 万円（関西文化学術研究都市施設用地 48,618.00 ㎡、緑化センター用地 4,356.00 ㎡、元京都府中小企業クラブハウス白南風荘隣接地 13,106.00 ㎡及び府立ゼミナールハウス隣接地 12,268.00 ㎡）及び現金 11 億 8,481 万円である。

令和６年度中の運用状況は、次のとおりである。

区分		令和５年度末現在額	令和６年度中の増減額			令和６年度末現在額
			増	減	計	
基金総額		円 4,311,581,810	円 1,357,000	円 0	円 1,357,000	円 4,312,938,810
内訳	土地	㎡ 78,348.00	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 78,348.00
		円 3,128,129,035	円 0	円 0	円 0	円 3,128,129,035
	現金	1,183,452,775	1,357,000	0	1,357,000	1,184,809,775

現金の増 136 万円は、公共用地先行取得事業特別会計からの積立による増である。

第３　審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、令和６年度末現在における基金の財産中、土地については財産台帳上の計数と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

用　品　調　達　基　金
運用状況審査意見書

令和６年度京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第１　審査の概要

基金の審査に当たっては、

１　基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか

２　出納計数に誤りはないか

３　財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

第２　基金の運用状況

令和６年度末の基金現在高は 2,000 万円である。

令和６年度中の運用状況は、次のとおりである。

区分		令和５年度末現在額	令和６年度中の増減額		益金繰出前現在額	益金繰出額	令和６年度末現在額
			増	減			
基金総額		円 20,000,000	円 －	円 －	円 20,000,000	円 0	円 20,000,000
内訳	用品	0	248,226,205	248,226,205	0	0	0
	現金	20,000,000	248,226,205	248,226,205	20,000,000	0	20,000,000

１　本庁・公所を対象として、単価契約用品を調達したものである。

２　用品の増２億 4,823 万円は用品の購入金額であり、用品の減２億 4,823 万円は用品の払出しの金額である。

３　現金の増２億 4,823 万円は用品払出し代金の収入金額であり、現金の減２億 4,823 万円は用品購入代金の支払金額である。

４　益金繰出額については、用品購入価格と払出し価格が同額であったため益金がなく、一般会計への繰出しが発生しなかった。

第３　審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、令和６年度末現在における基金の残高は指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。